

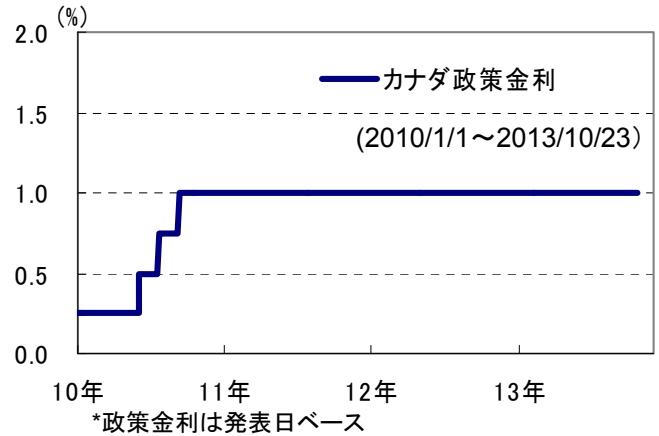
カナダ –金融緩和的なスタンスが続く–

＜金融緩和的なスタンスを維持＞

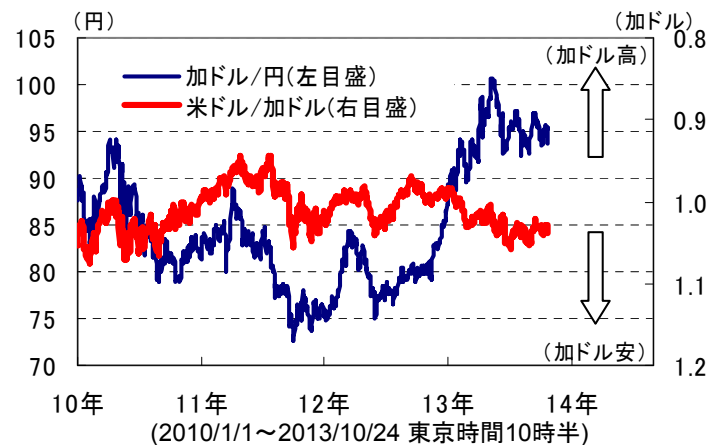
10月23日、カナダ中央銀行(BOC)は政策金利を1.00%に据え置きました。世界経済の拡大が続く一方でインフレ率が落ち着いていることから、金融緩和的なスタンスが維持されました。

また、BOCは四半期に一度のインフレレポートを公表しました。経済・物価見通しは前回のインフレレポート対比で小幅に引き下げられました。世界経済の拡大とともにカナダ経済は拡大を続けること、物価は安定した推移を続けるという見通しの大枠には変化はありませんでしたが、前回よりもその時期が後ずれするとの見方が示されました。

＜政策金利の推移＞



＜カナダドルの推移＞



＜BOC声明発表後のカナダドルはやや下落＞

23日のBOCの声明から将来の利上げの可能性を示唆する文言が削除されたため、声明発表後、カナダドルはやや下落しました。

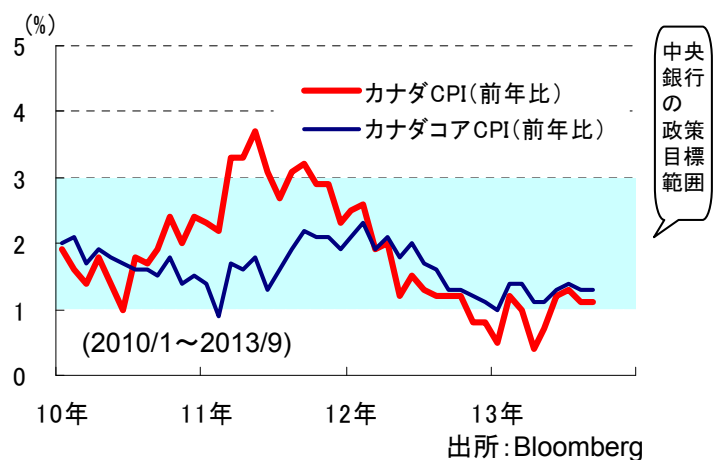
10月24日東京市場10時半現在、1米ドル=1.0377加ドル、1加ドル=93.721円となっています。

＜為替見通し＞

22日に発表となった9月の米雇用統計が市場予想よりも弱めの結果だったことで、米国の量的緩和の縮小は当面実施されないとの見方が浸透しつつあります。米政府部門の一部閉鎖の影響などから経済指標で雇用が弱含むことが示される可能性もあり、再び量的緩和縮小観測が高まるのには時間がかかることが見込まれます。

米量的緩和の継続は資源価格下支えにつながり、カナダドルへも支援材料になると思われます。また、対円では日本銀行の大胆な金融緩和が続くことで日本とカナダの金利差が維持され、底堅い推移が見込まれます。

＜インフレ指標の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会